

現場記者のソーシャルメディア使用で組織ジャーナリズムは変わるか

楊井 人文日本報道検証機構代表・弁護士は、機構の調査では、《ツイッター上だけでなく、社内の議論で多くの記者がコラムの掲載を求めたと複数の記者が指摘。こうした現場記者からの反発や掲載を求める声に上層部がおされ、当初の判断を覆した可能性が高い。》と、さらにこうつづける。

《朝日新聞のツイッター公式アカウントの投稿（9月3日午後7時48分）「今からでも遅くない」と方針転換を求める意見も相次いだ。3日午後8時前に朝日新聞のツイッター公式アカウントが翌日朝刊掲載を伝えると、尾形聡彦国際報道部デスクがツイッターで「今日、社内でも多くの議論があり、私を含め大勢の記者たちが『即日掲載すべきだ』と意見しました。そうした議論を踏まえ、掲載が決まりました」と経緯を説明。すると「心底ほっとした」と歓迎する声も出たが、「この騒ぎは何だったんだと怒りがこみあげてくる」と腑に落ちない気持ちをつぶやく記者もいた。翌日、池上氏のコラムを読んだ記者からは「これが一旦は『掲載できない』と判断した理由が僕にはわかりません」「見識ある批判に対して、謙虚に耳を傾けたいと思います」といった感想も漏れた。池上氏はコラムで、慰安婦検証記事について訂正が遅きに失したことや謝罪の言葉がなかったことなどを指摘、「検証記事として不十分」との見解を示していた。同社が当初お蔵入りを図ったコラムは、4日に朝日新聞電子版で読まれた記事1位となった。

朝日新聞9月6日付朝刊38面「社内外に丁寧な説明が求められる」「誰がこのような判断をしたのか、ぜひ明らかにしてもらいたい」との声も多い。（中略）6日付朝刊でも、市川速水東京本社報道局長名で「間違った判断」だったと改めて謝罪し、池上氏とのやり取りの経緯をより詳しく説明したが、誰が判断したのかや責任の所在は明らかにされなかった。池上氏と話し合いを続け、対応と結果を改めて知らせるとしている。

今回の事態を受け、記者ツイッターを制限する圧力が高まらないか懸念する声もある。当機構は5日、朝日新聞社に対し、多くの記者がツイッターで異議を唱えた事実をどう受け止めるか、今回投稿した記者への不利益な処遇や投稿ルールの見直しなどを検討する可能性はあるか質問。同社広報部から「弊社は『つぶやく記者』に登録した記者がツイッターで個人の見解を述べることを認めています」、不利益な処遇やルールの見直しなどについては「社内にそのような議論はありません」とファックスで回答があった。》

そして、元共同通信論説副委員長で、朝日新聞社「報道と人権委員会」委員を今年3月まで務めていた藤田博司（10月6日死去）から当機構に対して寄せられた次のコメントを掲載している。

《池上氏の論評はごく常識的なもので、当初、朝日新聞の担当者がなぜこれを掲載しなかったのか理解に苦しむ。社内の現場記者の間から、掲載拒否の措置に強い反発や不満の声が上がったことは十分理解できる。現場からの反発を受けて社が一転、謝罪して掲載に踏み切ったのは、当然とは言え適切だった。

報道現場から掲載拒否にすぐさま批判のツイッターが大量に書き込まれたことは、朝日の記者の間に表現の自由、報道の自由に関して健全な常識が残っていることを示したもので、喜ばしい。とくに彼らが実名で自分の意見を表明したことに強い感銘を受けた。こうした、自由に意見表明の出来る空気が職場にあることは大事なことだ。慰安婦報道や吉田調書報道をめぐって社が苦境に立たされているときだけに、こうした報道現場の存在は朝日にとっても救いだと言える。》

ウェブとメディアの関係に詳しいジャーナリストの津田大介は毎日（14.9.3）に、「社内外の空気、無視できず」として、「池上彰さんの原稿掲載を見送ったことは、慰安婦報道問題の保身としか受け止められず、現場記者の反発を招いたのではないか。彼らは反旗を翻したのではなく、一ジャーナリストとして『自分たちが支えてきた朝日新聞』を是正したいという思いに駆られたのでは」と指摘し、「ネットの炎上や内部からの批判で掲載が決まったのなら、経営陣や幹部が社内外の空気は無視できなかったということ。現場記者がソーシャルメディアを使って声をあげることで組織ジャーナリズムのあり方が変わる可能性を示したという意味で重要な教訓を残した。しかし、今後この反動で朝日新聞社内で記者ツイッターを制限する圧力が高まるようなら意味はない」と釘を刺した。

朝日とスタンスが近かった毎日は「朝日」問題をどのようにみているのか。論調の異なる産経、読

売なら見当がつくが、毎日とはぶん営業上からも朝日を突き放しつつ、スタンス的に励まそうとすることが推測されるが、その突き放しかた、励ましかたに関心がないわけではないので、その一端を垣間見ておきたい。記者がツイッターで「萎縮」「ミスリード」という毎日の記事（14.9.12）について、《「吉田調書」を巡る記事を朝日新聞が取り消した問題で、同社の一部社員らは11日夜の木村伊量社長の記者会見前後から、短文投稿サイト「ツイッター」で思いを明らかにした。会見では、木村社長自らが「痛切な反省」と謝罪した同社。社員たちも同様の言葉をつぶやいた記者が多かった。

「社内の雰囲気は明るくありません。現場も萎縮しています」（社会部記者）。同日午後7時半の会見前から、つぶやきは始まった。会見途中からは「記事取り消し」を報告するツイートが増え始め、地方支局の記者も「所属記者の一人としてお詫びします」。デジタル編集部の記者は「フォロワーの方々をミスリードしました」と謝罪した。

こうした記者たちの一方で、今回の問題に全く触れない記者も多かった。12日未明になってから、社会部の記者は「この件の詳細を知った時から、どんな言葉も見つからず、ツイートできなくなりました」と吐露した。

ある特別編集委員は「同僚が『社内事情は週刊文春&新潮で知る』みたいなことをつぶやいていました。このたびの社長会見、私は産経さんのサイトで知りました。風通しがいいなんて強弁はしません」と打ち明けた。【高橋昌紀】

朝日の木村社長の記者会見に関する毎日の社説（14.9.12）も見てみよう。

《朝日新聞の木村伊量社長が記者会見し、東京電力福島第1原発事故の「吉田調書」報道と、慰安婦報道を巡る誤報を謝罪した。

「慰安婦狩り」をしたという故吉田清治氏の虚偽証言に基づく朝日新聞の慰安婦問題追及キャンペーン報道は、「奴隷狩り」「性奴隷」という誤ったイメージを国際社会に拡散させる結果を招いた。また、朝日新聞を批判した池上彰さんのコラムをいったん掲載拒否した一件は、自由な言論空間を保障すべき新聞にとっての自殺行為だった。

日韓の歴史摩擦をいわずらに激化させる誤報の放置は、問題の本質を離れて日本の立場や外交に深刻な影響をもたらした。グローバル時代にあつて、メディアの責任は一層重いことをかみしめたい。

新聞をはじめとするメディアがさまざまな問題に光を当て、粘り強く伝えることは、社会的問題の解決や権力監視のためにも欠かせない。ただ、それは正確さと公正な判断が前提になる。不確かな事実に基づくキャンペーンは内外の世論を誤った方向へと導き、問題解決を遠のかせることになりかねない。

とりわけ、慰安婦問題や歴史認識のようなナショナリズムを刺激するテーマは、国民感情の相互反発による関係悪化の悪循環をもたらしやすい。だからこそ、冷静さを失わず、どうすればもつれた糸を解きほぐして事態の改善と問題解決につなげられるかを、極論を排して誠実に考えていくことが大切だ。

その為にも、日本は歴史を直視する姿勢を崩してはならない。吉田証言のような「慰安婦狩り」がなかったからといって、慰安婦がいなかったことにはならない。慰安婦問題は植民地支配と侵略戦争の過程で起きた悲劇であり、元慰安婦の人々の境遇への理解こそが、この問題を論ずる入り口だからだ。

河野談話も見直すべきではない。談話は組織的な強制連行を認めたものではなく、吉田証言を採用してもいない。軍の一定の関与を認めて過去を反省し、女性の人権擁護に前向きに取り組む、というメッセージを国際社会に送ったものだ。見直せば、日本はこうした問題に後ろ向きな国と受け取られるだけだろう。

そのうえで、「女性のためのアジア平和国民基金」による償い事業や歴代首相の「おわびと反省の手紙」など、日本が道義的責任を果たしてきたことを世界に説明し、20万人の少女の性奴隷といった誤解を解く努力をする必要がある。

『慰安婦問題の反省をゆるがせにせず、誤解は払拭していく。大事なものは、その二つを両立させる健全で良質なバランス感覚だ。』

この社説については、ネット上では「毎日新聞、朝日新聞の会見を他人行儀に語る」と書き込みされ、9月12日橋下市長登庁会見で、《今回の騒動以降、慰安婦問題へのスタンスをガラリと変えたように見える毎日新聞》に対して、苦言が呈されている。